

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。 ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 三菱UFJ 好配当日本株 ファンド（2ヵ月決算型）



第84期（決算日：2020年3月9日）

第85期（決算日：2020年5月7日）

第86期（決算日：2020年7月7日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）」は、去る7月7日に第86期の決算を行いましたので、法令に基づいて第84期～第86期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



#### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 )		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	東 証 株 指 数 (TOPIX)	指 数 期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
72期(2018年3月7日)	10,445	60	△ 9.3	1,703.96	△ 9.8	95.1	—	3.6	7,227
73期(2018年5月7日)	10,493	410	4.4	1,773.18	4.1	93.1	—	4.2	7,150
74期(2018年7月9日)	9,928	60	△ 4.8	1,711.79	△ 3.5	94.2	—	4.4	6,719
75期(2018年9月7日)	9,655	60	△ 2.1	1,684.31	△ 1.6	94.5	—	4.2	6,484
76期(2018年11月7日)	9,507	60	△ 0.9	1,652.43	△ 1.9	93.0	—	4.3	6,299
77期(2019年1月7日)	8,629	60	△ 8.6	1,512.53	△ 8.5	94.6	—	4.2	5,645
78期(2019年3月7日)	8,964	60	4.6	1,601.66	5.9	94.4	—	4.2	5,822
79期(2019年5月7日)	8,930	60	0.3	1,599.84	△ 0.1	92.7	—	4.3	5,720
80期(2019年7月8日)	8,764	60	△ 1.2	1,578.40	△ 1.3	94.8	—	4.5	5,588
81期(2019年9月9日)	8,448	60	△ 2.9	1,551.11	△ 1.7	94.6	—	4.6	5,363
82期(2019年11月7日)	9,228	60	9.9	1,698.13	9.5	93.7	—	4.2	5,766
83期(2020年1月7日)	9,378	60	2.3	1,725.05	1.6	95.5	—	3.5	5,796
84期(2020年3月9日)	7,366	60	△20.8	1,388.97	△19.5	95.1	—	3.6	4,509
85期(2020年5月7日)	7,279	60	△ 0.4	1,426.73	2.7	90.1	—	2.8	4,401
86期(2020年7月7日)	7,724	60	6.9	1,571.71	10.2	92.8	—	2.7	4,638

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	( 東 証 株 指 数 )	騰 落 率	( TOPIX )			
第84期	(期首) 2020年1月7日	円	%			%	%	%
	1月末	9,378	—	1,725.05	—	95.5	—	3.5
	2月末	9,063	△ 3.4	1,684.44	△ 2.4	95.1	—	3.3
	2月末	8,089	△13.7	1,510.87	△12.4	95.3	—	3.4
第85期	(期末) 2020年3月9日	7,426	△20.8	1,388.97	△19.5	95.1	—	3.6
	(期首) 2020年3月9日	7,366	—	1,388.97	—	95.1	—	3.6
	3月末	7,328	△ 0.5	1,403.04	1.0	90.1	—	2.9
	4月末	7,574	2.8	1,464.03	5.4	89.8	—	2.7
第86期	(期末) 2020年5月7日	7,339	△ 0.4	1,426.73	2.7	90.1	—	2.8
	(期首) 2020年5月7日	7,279	—	1,426.73	—	90.1	—	2.8
	5月末	7,857	7.9	1,563.67	9.6	90.0	—	2.8
	6月末	7,729	6.2	1,558.77	9.3	91.6	—	2.7
	(期末) 2020年7月7日	7,784	6.9	1,571.71	10.2	92.8	—	2.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

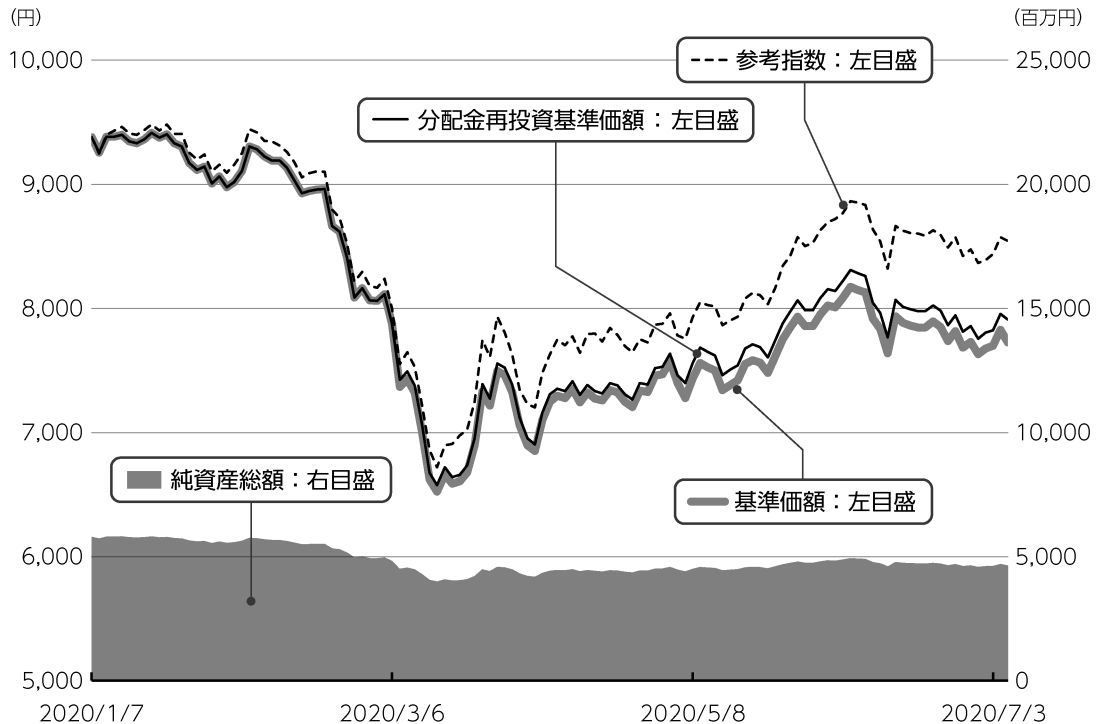
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第84期～第86期：2020年1月8日～2020年7月7日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第84期首 9,378円

第86期末 7,724円

既払分配金 180円

騰落率 -15.6%  
(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は当作成期首に比べ15.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

新型コロナウイルスの新規感染者数の短期的な減少傾向や各国の政策の後押しにより、欧米および国内での経済活動が正常化へ向かうことなどが期待されたことで、国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

**下落要因**

新型コロナウイルスが欧米で急速に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念を招いたことなどで国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

- 上位5銘柄・・・ウエストホールディングス、東京エレクトロン、日本通運、MCJ、トレンドマイクロ
- 下位5銘柄・・・丹青社、第一生命ホールディングス、日立製作所、セイコーホールディングス、リコー

第84期～第86期：2020年1月8日～2020年7月7日

## 投資環境について

### 国内株式市況

**国内株式市況は下落しました。**

当作成期首から2020年2月上旬にかけては、米国および欧州での金融政策の緩和などを受けて世界経済悪化への過度な警戒感が後退する一方、新型コロナウイルス拡大が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。2月中旬から3月中旬にかけては、新型

コロナウイルスが欧米で急速に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月下旬から当作成期末にかけては、各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことで、欧米および国内での経済活動が正常化へ向かうことなどが期待され、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

### 日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。銘柄選択にあたっては、予想配当利回り

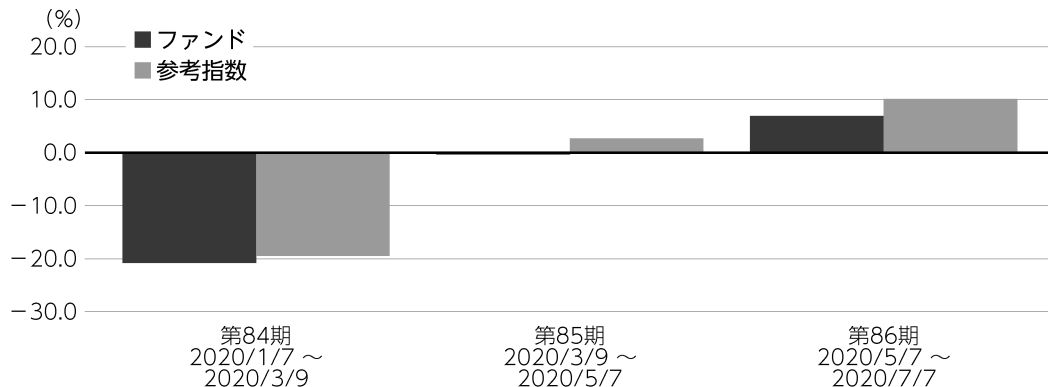
が市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね71～82銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、株価下落により予想配当利回りなどで見た相対的な魅力が高まった日本通運など10銘柄を新規に組み入れました。また、商品市況の下落等を背景に株主還元拡大の期待が低下した丸紅など19銘柄を全売却しました。

第84期～第86期：2020/1/8～2020/7/7

## 当投資信託のベンチマークとの差異について

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第84期 2020年1月8日～ 2020年3月9日	第85期 2020年3月10日～ 2020年5月7日	第86期 2020年5月8日～ 2020年7月7日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>60</b> (0.808%)	<b>60</b> (0.818%)	<b>60</b> (0.771%)
当期の収益	—	60	6
当期の収益以外	60	—	53
翌期繰越分配対象額	1,536	1,605	1,551

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 三菱UFJ 好配当日本株ファンド （2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

### ▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

先進国における経済活動制限の段階的解除を受け、経済活動の正常化に向けた期待が高まる一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が広がっています。先行きが不透明な中で、消費マインドの急速な回復は期待し難いと考えており、運用にあたっては、企業の競争力や財務基盤に変化がないかに注目していきます。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2020年1月8日～2020年7月7日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第84期～第86期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	48	0.604	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(22)	(0.274)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(22)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.033	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(3)	(0.032)	
( 投 資 信 託 証 券 )	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	51	0.639	

作成期中の平均基準価額は、7,971円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

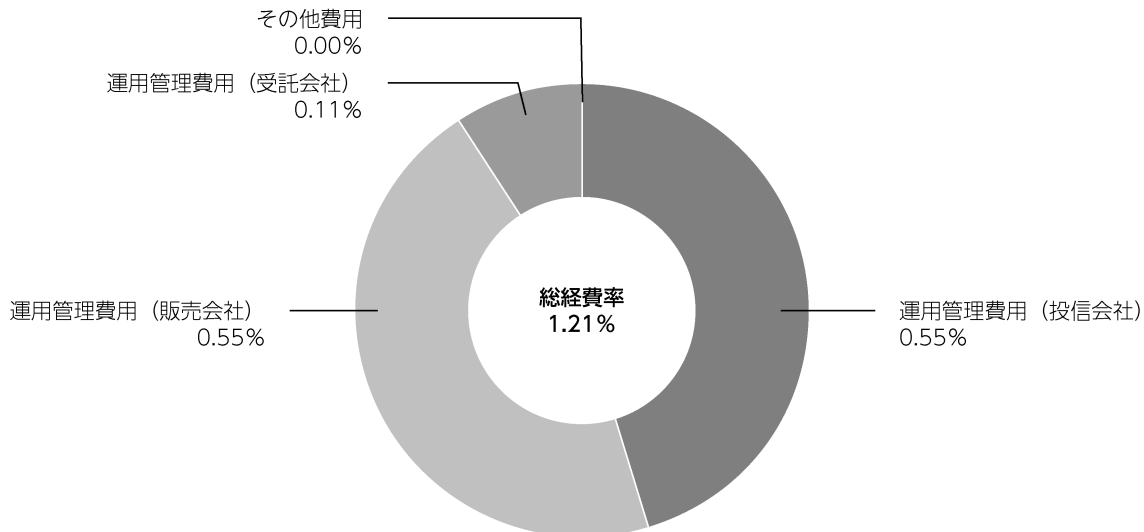
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年1月8日～2020年7月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第84期～第86期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株インカム・マザーファンド	千口 117,409	千円 219,661	千口 319,787	千円 574,573

## ○株式売買比率

(2020年1月8日～2020年7月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第84期～第86期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,509,854千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,425,540千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年1月8日～2020年7月7日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株インカム・マザーファンド&gt;

区分	第84期～第86期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 1,227	百万円 389	% 31.7	百万円 1,282	百万円 176	% 13.7
投資信託証券	1	0.653139	65.3	31	1	3.2

平均保有割合 81.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	第84期～第86期		
	買 付 額	売 付 額	第86期末保有額
株式	百万円 67	百万円 56	百万円 130

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第84期～第86期
売買委託手数料総額 (A)	1,585千円
うち利害関係人への支払額 (B)	356千円
(B) / (A)	22.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

## ○組入資産の明細

(2020年7月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第83期末	第86期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 2,655,356	千口 2,452,978	千円 4,547,577

## ○投資信託財産の構成

(2020年7月7日現在)

項 目	第86期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 4,547,577	% 97.1
コール・ローン等、その他	137,901	2.9
投資信託財産総額	4,685,478	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第84期末	第85期末	第86期末
	2020年3月9日現在	2020年5月7日現在	2020年7月7日現在
	円	円	円
(A) 資産	4,558,195,288	4,450,477,506	4,685,478,921
コール・ローン等	22,929,829	206,145,379	100,960,763
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	4,498,388,110	4,202,953,688	4,547,577,438
未収入金	36,877,349	41,378,306	36,940,720
未収利息	—	133	—
(B) 負債	48,564,490	48,646,100	46,751,775
未払収益分配金	36,733,466	36,283,379	36,034,957
未払解約金	451,501	3,801,878	1,244,692
未払信託報酬	11,350,613	8,539,123	9,447,997
未払利息	35	—	99
その他未払費用	28,875	21,720	24,030
(C) 純資産総額(A-B)	4,509,630,798	4,401,831,406	4,638,727,146
元本	6,122,244,489	6,047,229,944	6,005,826,250
次期繰越損益金	△1,612,613,691	△1,645,398,538	△1,367,099,104
(D) 受益権総口数	6,122,244,489口	6,047,229,944口	6,005,826,250口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,366円	7,279円	7,724円

## ○損益の状況

項 目	第84期	第85期	第86期
	2020年1月8日～ 2020年3月9日	2020年3月10日～ 2020年5月7日	2020年5月8日～ 2020年7月7日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 633	△ 6,744	△ 15,608
受取利息	9	156	316
支払利息	△ 642	△ 6,900	△ 15,924
(B) 有価証券売買損益	△1,182,923,577	△ 7,821,391	312,368,031
売買益	3,767,478	1,468,600	315,344,628
売買損	△1,186,691,055	△ 9,289,991	△ 2,976,597
(C) 信託報酬等	△ 11,379,488	△ 8,560,843	△ 9,472,027
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 1,194,303,698	△ 16,388,978	302,880,396
(E) 前期繰越損益金	△ 158,634,182	△1,368,981,223	△1,408,199,047
(F) 追加信託差損益金	△ 222,942,345	△ 223,744,958	△ 225,745,496
(配当等相当額)	( 153,206,485)	( 153,317,609)	( 154,554,900)
(売買損益相当額)	(△ 376,148,830)	(△ 377,062,567)	(△ 380,300,396)
(G) 計 (D + E + F)	△1,575,880,225	△1,609,115,159	△1,331,064,147
(H) 収益分配金	△ 36,733,466	△ 36,283,379	△ 36,034,957
次期繰越損益金 (G + H)	△1,612,613,691	△1,645,398,538	△1,367,099,104
追加信託差損益金	△ 222,942,345	△ 223,744,958	△ 225,745,496
(配当等相当額)	( 153,225,913)	( 153,522,169)	( 154,552,377)
(売買損益相当額)	(△ 376,168,258)	(△ 377,267,127)	(△ 380,297,873)
分配準備積立金	787,740,015	817,141,829	777,451,518
繰越損益金	△2,177,411,361	△2,238,795,409	△1,918,805,126

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 6,180,699,814円  
 作成期中追加設定元本額 74,219,866円  
 作成期中一部解約元本額 249,093,430円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7724円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,367,099,104円です。

## ③ 分配金の計算過程

項 目	2020年1月8日～ 2020年3月9日	2020年3月10日～ 2020年5月7日	2020年5月8日～ 2020年7月7日
費用控除後の配当等収益額	-円	77,118,304円	3,928,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円
収益調整金額	153,225,913円	153,522,169円	154,552,377円
分配準備積立金額	824,473,481円	776,306,904円	809,558,297円
当ファンドの分配対象収益額	977,699,394円	1,006,947,377円	968,038,852円
1万口当たり収益分配対象額	1,596円	1,665円	1,611円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円
収益分配金金額	36,733,466円	36,283,379円	36,034,957円

## ○分配金のお知らせ

	第84期	第85期	第86期
1万円当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

### ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。



# 日本株インカム・マザーファンド

## 《第29期》決算日2020年2月3日

[計算期間：2019年8月6日～2020年2月3日]

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月3日に第29期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株指数(TOPIX)	指数騰落中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
25期(2018年2月5日)	22,858	14.6	1,823.74	11.6	95.5	—	3.3	10,849
26期(2018年8月3日)	21,818	△4.5	1,742.58	△4.5	94.3	—	4.4	7,691
27期(2019年2月4日)	19,796	△9.3	1,581.33	△9.3	95.1	—	4.2	6,914
28期(2019年8月5日)	18,961	△4.2	1,505.88	△4.8	94.4	—	4.6	6,272
29期(2020年2月3日)	20,860	10.0	1,672.66	11.1	95.4	—	3.3	6,536

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	( TO P I X )	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2019年8月5日	円	%		%	%	%	%
	18,961	—	1,505.88	—	94.4	—	4.6
8月末	18,869	△ 0.5	1,511.86	0.4	94.0	—	4.5
9月末	19,815	4.5	1,587.80	5.4	93.3	—	4.5
10月末	20,935	10.4	1,667.01	10.7	93.7	—	4.3
11月末	21,362	12.7	1,699.36	12.8	93.8	—	4.2
12月末	21,750	14.7	1,721.36	14.3	94.8	—	3.8
2020年1月末	21,063	11.1	1,684.44	11.9	95.3	—	3.3
(期末) 2020年2月3日	20,860	10.0	1,672.66	11.1	95.4	—	3.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

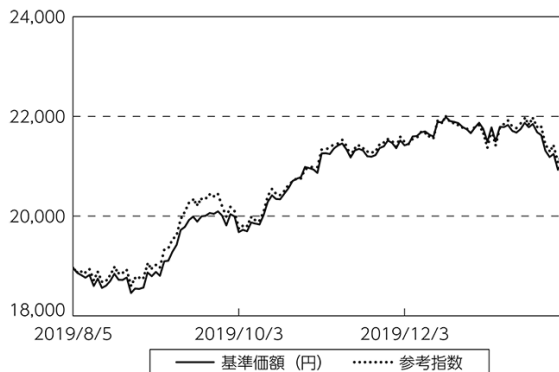
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の変動要因

## (上昇要因)

米国および欧州での金融政策緩和や米中貿易交渉の進展が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

中国発の新型肺炎による世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…東京エレクトロン、武田薬品工業、NTTドコモ、ウエストホールディングス、ニチアス

下位5銘柄…リソー教育、ソニーフィナンシャルホールディングス、第一生命ホールディングス、住友電気工業、SUBARU

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年1月前半にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）が揃って金融政策の緩和に踏み切ったことや、米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・1月後半から期末にかけては、中国発の新型肺炎拡大が、消費や生産活動などの停滞を通じた国内企業業績の悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、固定費削減などによる利益率の改善とそれに伴う株主還元拡大が期待できる本田技研工業など14銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回りなどで見た相対的な魅力度を勘案しソニーフィナンシャルホールディングスなど17銘柄を全売却しました。

## ○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・今後の国内株式市況は、米中貿易交渉の緊張状態が緩和しつつあることから、国内企業業績の改善に注目が向かう展開を予想しています。新型肺炎の影響拡大は懸念されますが、深刻化した場合、中国政府による景気対策などが見込めることから、景気回復の方向性自体は変わらないと見ています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年8月6日～2020年2月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	8	0.039	
(投資信託証券)	(8)	(0.037)	
	(0)	(0.001)	
合 計	8	0.039	
期中の平均基準価額は、20,575円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年8月6日～2020年2月3日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		823	1,540,160	1,114	1,728,164
		(20)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.003	1,019
	日本リート投資法人	—	—	0.013	6,111
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	0.207	4,565
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.043	6,309
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.026	18,601
	オリックス不動産投資法人	—	—	0.038	8,793
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.004	567
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	0.171	33,932
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.02	15,877
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.01	8,222
合 計	—	—	0.535	104,000	

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2019年8月6日～2020年2月3日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,268,325千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,246,910千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年8月6日～2020年2月3日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,540	391	25.4%	1,728	470	27.2%
投資信託証券	—	—	—	104	15	14.4%

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 1	百万円 11	百万円 167

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,565千円
うち利害関係人への支払額 (B)	672千円
(B) / (A)	26.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年2月3日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>建設業 (6.9%)</b>						
ウエストホールディングス	34.3	57.4	99,933			
ライト工業	67.6	65.7	100,783			
積水ハウス	35	33	77,632			
協和エクシオ	17.3	16.5	45,210			
レイズネクスト	84.2	84.2	109,628			
<b>繊維製品 (1.0%)</b>						
帝人	—	30.8	60,614			
<b>化学 (5.0%)</b>						
デンカ	19.7	18.7	55,202			
三菱瓦斯化学	—	41.9	70,266			
アイカ工業	16.9	16.5	57,667			
ポーラ・オルビスホールディングス	21.5	—	—			
ノエビアホールディングス	—	11	55,440			
有沢製作所	43.1	43.1	42,496			
バルカー	14.3	14.3	33,533			
<b>医薬品 (5.8%)</b>						
武田薬品工業	74.2	69.5	291,135			
キョーリン製薬ホールディングス	38.2	36	72,756			
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>						
出光興産	25	—	—			
コスモエネルギーホールディングス	—	28.6	60,317			
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>						
ニチアス	33.4	33.2	87,681			
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>						
ジェイ エフ イー ホールディングス	52.3	50.1	64,779			
日本冶金工業	122.4	—	—			
<b>非鉄金属 (2.4%)</b>						
三井金属鉱業	25.6	—	—			
古河電気工業	24.9	24.2	62,218			
住友電気工業	—	61.2	89,229			
<b>金属製品 (1.6%)</b>						
トーカロ	38	36.3	40,438			
SUMCO	45.6	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三和ホールディングス	—	51.4	59,675			
<b>機械 (4.0%)</b>						
小松製作所	45.9	—	—			
日立建機	—	45.6	135,249			
ツバキ・ナカシマ	28.2	27.7	35,760			
三菱重工業	20.2	19.4	77,774			
スター精密	25	—	—			
<b>電気機器 (10.5%)</b>						
日立製作所	37.2	35.6	145,960			
I D E C	28.4	28.1	54,907			
MC J	88.3	86.2	63,184			
エスベック	28.9	27.6	60,499			
ウシオ電機	—	57.5	87,515			
リコー	89.6	86.1	107,883			
東京エレクトロン	6.9	5.7	137,199			
<b>輸送用機器 (8.8%)</b>						
デンソー	21.6	—	—			
トヨタ自動車	49.1	23.4	177,372			
アイシン精機	18	—	—			
本田技研工業	—	78.2	219,702			
S U B A R U	—	33.3	91,441			
豊田合成	—	25	57,975			
<b>精密機器 (2.2%)</b>						
タムロン	28.5	28.2	65,536			
セイコーホールディングス	—	27.2	71,508			
<b>電気・ガス業 (2.2%)</b>						
中部電力	97.3	91	138,320			
<b>陸運業 (1.1%)</b>						
センコーグループホールディングス	80.6	76.5	66,784			
<b>空運業 (0.9%)</b>						
日本航空	19.4	18.4	55,880			
<b>倉庫・運輸関連業 (1.5%)</b>						
住友倉庫	67.3	64.2	92,576			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (10.1%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	38.3	27.1	78,833	
Zホールディングス	199.2	—	—	
トレンドマイクロ	13	12.6	72,450	
日本電信電話	12.7	24.7	68,826	
ソフトバンク	168.9	159.1	238,650	
NTTドコモ	63.8	55	169,620	
<b>卸売業 (8.4%)</b>				
TOKAIホールディングス	108.2	107	109,354	
コマダホールディングス	29	29	63,336	
伊藤忠商事	51.6	59.7	151,041	
丸紅	92.2	130.2	102,285	
三菱商事	53.8	—	—	
サンゲツ	28.8	28.5	54,948	
因幡電機産業	8.2	16.4	44,214	
<b>小売業 (1.7%)</b>				
VTホールディングス	79.8	79.8	35,590	
丸井グループ	27.4	27.8	68,944	
ヤマダ電機	128.7	—	—	
<b>銀行業 (5.7%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	179.2	167.2	94,451	
三井住友フィナンシャルグループ	67	42.4	164,003	
南都銀行	—	12.6	32,898	
セブン銀行	205.2	200.4	64,929	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>証券・商品先物取引業 (1.5%)</b>				
SBIホールディングス	38.4	36.8	92,441	
<b>保険業 (5.4%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	62.3	—	—	
第一生命ホールディングス	—	124.2	204,246	
東京海上ホールディングス	17.1	21.7	130,243	
<b>その他金融業 (1.2%)</b>				
日本証券金融	61.7	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	33.4	—	—	
三菱UFJリース	112.7	107	73,081	
<b>不動産業 (3.1%)</b>				
日本駐車場開発	200.1	200.1	28,414	
野村不動産ホールディングス	23.5	23.1	60,729	
フージャースホールディングス	57.7	57.1	39,056	
パーク24	23.7	23.7	65,032	
<b>サービス業 (5.6%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	10.3	10.3	17,376	
アルプス技研	19	—	—	
リソー教育	205.3	272.6	97,590	
ベルシステム24ホールディングス	24.1	24.1	36,776	
丹青社	83.3	82.9	101,552	
メイテック	14.7	14.8	92,648	
合 計	株 数・金 額	4,156	3,886	6,233,238
	銘柄数<比率>	73	71	<95.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。



## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.063	0.06	20,310	0.3
日本リート投資法人	0.056	0.043	21,199	0.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1	0.9	20,232	0.3
ラサールロジポート投資法人	0.151	0.108	19,094	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.081	0.055	42,845	0.7
オリックス不動産投資法人	0.116	0.078	17,776	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人	0.149	0.145	20,575	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.171	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	0.05	0.03	25,800	0.4
大和証券オフィス投資法人	0.041	0.031	26,536	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	1	214,368	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	< 3.3% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年2月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,233,238	95.3
投資証券	214,368	3.3
コール・ローン等、その他	93,271	1.4
投資信託財産総額	6,540,877	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,540,877,011
コール・ローン等	76,140,244
株式(評価額)	6,233,238,650
投資証券(評価額)	214,368,100
未収入金	2,490,391
未収配当金	14,639,626
(B) 負債	3,912,285
未払金	3,912,227
未払利息	58
(C) 純資産総額(A-B)	6,536,964,726
元本	3,133,669,535
次期繰越損益金	3,403,295,191
(D) 受益権総口数	3,133,669,535口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,860円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,307,994,668円  
 期中追加設定元本額 29,778,972円  
 期中一部解約元本額 204,104,105円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0860円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	2,656,130,879円
国内株式セレクション(ラップ向け)	459,168,997円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	18,369,659円
合計	3,133,669,535円

## ○損益の状況 (2019年8月6日~2020年2月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,045,088
受取配当金	100,972,710
受取利息	259
その他収益金	85,021
支払利息	△ 12,902
(B) 有価証券売買損益	525,886,144
売買益	699,898,210
売買損	△ 174,012,066
(C) 当期損益金(A+B)	626,931,232
(D) 前期繰越損益金	2,964,176,542
(E) 追加信託差損益金	32,359,831
(F) 解約差損益金	△ 220,172,414
(G) 計(C+D+E+F)	3,403,295,191
次期繰越損益金(G)	3,403,295,191

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。